

活かしてナンボの会計

担保依存から事業性評価による融資へ

■ 税理士法人 袖野会計

- ・代表社員 公認会計士・税理士 袖野守康
- ・社員 公認会計士・税理士 北爪功一

税理士法人袖野会計は、中堅・中小企業の税務会計業務のほか、経営改善、組織再編、事業承継、資金調達、会計システム導入、企業価値評価、事業再生などの支援業務を多数手掛ける。税務会計の処理代行だけでなく、企業に求められる財務戦略や経営企画の立案及び実行支援も行っている。株式会社の社外取締役・監査役、公益法人の監事等にも在任。(〒320-0806 宇都宮市中央1丁目9番11号 大銀杏ビル2階 TEL.028-651-3460 (代表) FAX.028-651-3461 URL : <http://www.sdncpa.or.jp> E-mail : soumu@sdncpa.or.jp)



1. 金融庁の地域金融機関融資に対する現状の評価

金融庁は、平成28年9月、「平成27事務年度 金融レポート」を公表した。本レポートは、平成27年9月に策定・公表された「金融行政方針」に基づき、当該方針の進捗状況や実績等を継続的に評価し、その評価を更に平成28事務年度「金融行政方針」に反映させるため、取りまとめ、公表したものであるとしている。「金融レポート」は、グローバル化、ICTの進展及び人口減少等の日本の課題を念頭に置いており、今後の各金融機関の業務運営等を改善するうえでの示唆に富んだものとなっている。当該レポートの「第Ⅱ章 金融行政の重点施策に関する進捗・評価」「(2) 地域金融機関」において、平成27事務年度は、地域に密着した多くの金融機関が、営業地域における顧客の期待やニーズを的確に捉えた商品・サービスを提供し、担保保証に依存せず取引先企業の事業性評価に基づく融資や本業支援等を通じて、地域産業・企業の生産性向上や円滑な新陳代謝の促進を図り、地域経済の発展と自らの経営基盤の安定を目指す、ビジネスモデルについて検証を進めたとしている。

この検証の結果、金利低下が継続する中、地域銀行全体として利鞘縮小を融資拡大でカバーできない状況となっており、銀行の本業からなる業務純益は減少傾向にある。さらに、今後、人口減少等により借入需要の減少が予想される中、担保・保証などに依存した単純な貸出業務はさらに低下する恐れがあると指摘している。新聞報道等によれば、平成28年度の「金融レポート」においても、地域金融機関の担保に依存した融資姿勢が依然みられるものの、顧客企業の事業内容をよく理解し、そのニーズに応え、企業価値向上への貢献を通じて、収益を確保するビジネスモデルを構築している銀行が存在し、そのような銀行は、収益(業務純益)の減少は、相対的に低いものとなっているとのことである。

これまでは、多くの地域金融機関が「十分な担保・保証があるか」、「高い信用力があるか」等の企業の財務指標を中心とした定型的な融資基準により与信判断・融資実行をしてきた。そうした基準に適う一部の企業に対して融資拡大への過当競争が行われ、その結果、金利が低下しているとの指摘がある。日本の地方には、担保・保証がなくても事業に将来性がある先、あるいは、足下の信用力は高くはないが地域にはなくてはならない先は間違いなく存在する。企業と日頃から密に対話し、企業価値の向上に努めている金融機関は、地域の企業・産業の活性化に貢献するとともに、自らの顧客基盤の強化をも実現させているとの考えのもと、金融庁は、「脱担保依存」を進めて地域金融機関に収益モデルの転換を促しており、地域経済の発展と自らの経営基盤の安定を目指すというビジネスモデルの構築を求めている。

2. 事業計画は的確な事業性評価を得るための必要条件

金融機関の融資判断は、融資対象案件の健全性、安全性及び収益性が重視される。健全性は、コンプライアンスすなわち違法行為や反社会的な案件に対しての歯止めであり、もし仮にそれに反していれば当然融資対象とはならない。安全性は、将来、融資対象に不測の事態が発生した場合に、代替的に融資額を回収するためのもので、担保や保証による保全措置である。収益性とは、融資対象案件の将来の収益で、融資額及び利息を回収可能か否かのことで、収益額が、融資元本等を上回っていることが、収益性の判断基準である。従来、金融機関は、収益性より安全性に重きを置いて、担保保証に依存した融資を行ってきたが、今後は「脱担保依存」を進めて、融資にあたっては、収益性をより重要視することとなろう。

金融機関から融資を受ける立場にある企業は、収益性があるとの判断を得るために、新規融資や融資条件の変更の場合は、返済可能な事業計画を提出し、その計画の進行状況を明らかにするため、少なくとも毎期決算書を提出する必要がある。前回当コラムで指摘した通り、経営者のガバナンスに基づく有効な内部統制を構築の上、将来の変動を織り込んだ蓋然性の高い事業計画を策定し、事業性を評価されることにより融資を得ることが、地域活性化のためにも求められている。